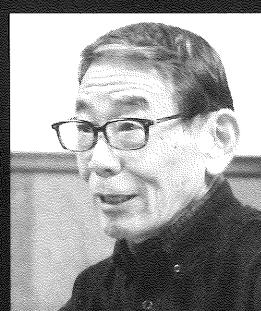


卷頭  
インタビュー

# 蔡英文再選・ 米中と日本はどう動く



## 渡辺利夫

拓殖大学学事顧問

わたなべ としお●昭和14年、山梨県生まれ。慶應義塾大学経済学部卒、同大学院博士課程修了。経済学博士。専門は開発経済学、アジア経済。筑波大学教授、東京工業大学教授、拓殖大学教授、同学長・総長を歴任し、現在、同学事顧問。日本李登輝友の会会長、日米台関係研究所理事長なども務める。『成長のアジア・停滞のアジア』『放哉と山頭火』『決定版・脱亜論』など著書多数。第27回正論大賞など受賞歴多数。

これは蔡英文の勝利と言うより北京の敵失、ケアレスミスではないか。しかし、ケアレスミスほど怖いものはない。

去る一月十一日、台湾の總統選挙が実施され、現職で民進党の蔡英文候補が、高雄市長で中国国民党の韓國瑜候補に大差で勝利し、再選した。

もし対中宥和派の韓候補が勝利すれば台湾に親中政権ができ、中國による「台湾統一」に有利な状況になると懸念されていたが、ひとまずそれは回避された。だが、台湾に対する中国の圧力は依然として厳しく、台湾内部でも深刻な問題を抱えているという。

そこで、渡辺利夫氏にこの選挙結果の意味と、台湾をめぐる中国と米国・日本との関係の今後についてお話を伺った。

ではあります。

自明のことかもしれませんのが、最初に台湾の重要性について確認しておきます。台湾は地政学的に見て西太平洋の「要石」とも言うべき極めて重要な島です。日米にとっては死活的に重要な島ですが、一方、中国にとつても極めて重要です。手に入れたくてたまらない。台湾を手に入れれば、簡単に太平洋に出ることができますからです。

逆に言えば、今はそうなってはいないということです。南北を逆さまにしたアジア地図がありますよね。あれは非常によくできた地図ですね。台湾、それから沖縄をはじめとする南西諸島が、中国が太平洋に出るのを塞いでいることを一目で見せています。また、中国の沿海にしても東シナ海にしても水深が浅いので、潜水艦を動かすのには向いていない。ですから、共産党と人民解放軍は台湾を

手に入れることを熱望しています。台湾の南側は海溝になっています。台湾に深海になりますからね。

中国が非常に力をつけ、勢力圏を拡げていることは皆さんもご存じの通りです。この情勢下で台湾に親中政権が誕生すれば、台湾の生存にとって極めて危険な政治状況を招くことになります。ですから、世界の多くの人々が今度の選挙を注視していました。

そうした中で、蔡英文候補が勝利したことは喜ばしいことです。でも、私はこの總統選挙で明らかになつたことをもつと深く観察して重要な教訓とし、今後台湾が生存を図つて行く上でのチャンスにすべきだと思うのです。

率直にいえば、これは蔡英文の勝利と言うより、北京の敵失だと言ふ方が正しいのではないでしょうか。日本の新聞のみならず多くのジャーナリズムが、「対中强硬派」の蔡英文が「対中融和派」の

—— ケアレスミスだからこそ、むしろ非常に心配だと。

渡辺 ええ、それが私の直感です。では、この敵失はどういう

韓国瑜を破ったというふうに書いたのですが、いずれも真実ではない。眞実は北京のケアレスミスです。一年ほど前は、台湾の統一地方選（二〇一八年十一月）で民進党が惨敗を喫し、蔡英文の再選は危ないと見られていました。それがひっくり返つて蔡英文は大勝しました。たった一年で民意をガラリと変えたのは、北京のケアレスミス以外のなものではありません。

しかし、考へてもみれば、ケアレスミスほど怖いものはない。合理的に説明できるミスであれば、それなりに対応ができますが、そういうケアレスミスがエスカレーションを引き起こして情勢がひとり返つたということはよくあります。歴史とはそういうものの積み重ねなのかもしれません。

—— 流れを変えた

習近平演説

渡辺 蔡英文候補が大勝したことは紛れもない慶事です。私は慶事と表現することに、やぶさか

—— ケアレスミスほど怖いものはない

渡辺 蔡英文候補が大勝したことは紛れもない慶事です。私は慶事と表現することに、やぶさか

—— ケアレスミスほど怖いものはない。

ふうに起こったかと言いますと、二つあると思います。

一つは、台湾の統一地方選から間もない去年の一月一日、習近平

国家主席が北京で開かれた「台湾同胞に告ぐる書」の四十周年記念式典で演説し、露骨に台湾を脅すような発言をしたことです。「一

国二制度」をもつて台湾との統一を図ると表明し、武力の使用を放棄することを約束せず、あらゆる必要な措置を取る選択肢を保有する」という内容です。

「台湾同胞に告ぐる書」を書いたのは、当時の全国人民代表大会常務委員会委員長で、軍人（元帥）の葉劍英です。四十年前は中国はまだ弱くて、台湾の方がずっと輝いていました。そういう時代背景の中で、「三通」（通商、通航、通郵）をよびかけた。要するに、もう軍事的対立はやめよう、商売をしようよ、というわけです。しかし、今は四十年前と違つて中台の力関係が逆転し、中国は軍事力で台湾を圧倒しています。その中で習近平の「一国二制度」と武力使用不放棄の発言が出た。これには国民党・韓國瑜の支持者ま

のです。

先程言いましたように、たつた一年ほど前は蔡英文の再選は危ないと見られていたわけです。それがひっくり返つて大勝した。つまり、たつた一年で民意はガラリと変わることがあり得る。このようななきわどい民意の選択を行つてゐるところが、民主主義体制の強さではないかと思うのです。特に、敵対している国にとつては、例えば四九対五一という選択をされた場合、非常に厄介です。半分が敵になるわけですからね。それを破る行動に出るのは難しいと北京が捉えることを願つて止みません。

## 複雑な台湾社会 ゆえの難しさ

一方、今度の選挙は、台湾内部ではどのような影響があつたのでしょうか。

渡辺 社会の分裂状況が露わになりましたね。李登輝時代の民主化以降、台湾では「族群」という言葉が広く使われるようになつたのをしました。今回の選挙は、この族群の亀裂をより深めてしまつたの

でが「そこまで言うか」と反感を持ちました。これが第一の敵失だと思います。

この演説に対して蔡英文總統は即日、「台湾の絶対的多数の民意が断固として反対しており、台湾がこれを受け入れることは絶対にない」と反対声明を出しました。

じつは、それまで台湾人の中に蔡英文に対して不安な気持ちもあったのです。蔡英文は李登輝總統の時代に、中台を「特殊な国と国との関係」とする「三国論」の起草に関わった専門家です。しかし、リアリストですから、總統に就任してからは、いたずらに中国を刺激しないよう手堅い発言に終始してきました。これが、もつとストレートに対中强硬路線を打ち出すと期待していた多くの台湾人には「どうもよく分からぬ」と映つていただのです。

ところが、この時は断固反対の立場を鮮明にした。国民党支持層も含めて蔡英文に流れがグッと傾いたのだと思います。

ちなみに、今度の總統選後の記者会見で蔡英文は「中華民国台灣」という言葉を初めて使いました。ところが、この時は断固反対の立場を鮮明にした。国民党支持層も含めて蔡英文に流れがグッと傾いたのだと思います。

港当局は「逃亡犯条例」の改正を持ち出した。林鄭月娥長官を北京が動かしたことは間違いない。その結果、香港人をここまで怒らせてしまつた。これは北京のミスで起訴すべきかという問題です。本来は中台の事務当局者間で解決できたはずです。

## 再選を決定付けた —香港問題

渡辺 もう一つの敵失は、香港対応です。去年は結局、大規模デモが延々と続く事態にまで発展してしまいましたが、その発端に起きた事件は、香港住民が台湾で引き起こした犯罪の被疑者をどこで起訴すべきかという問題です。

港当局は「逃亡犯条例」の改正を持ち出した。林鄭月娥長官を北京が動かしたことは間違いない。その結果、香港人をここまで怒らせてしまつた。これは北京のミスで起訴すべきかという問題です。

港当局は「逃亡犯条例」の改正を持ち出した。林鄭月娥長官を北京が動かしたことは間違いない。その結果、香港人をここまで怒らせてしまつた。これは北京のミスで起訴すべきかという問題です。

台湾のテレビでは、毎日のよう

に大規模デモとそれに対する香港警察の過剰な鎮圧の様子が流れています。それを見れば国民党支

持者だって、「一国二制度といつても、共産黨の支配になれば、こんなふうになるのか」という恐怖心を呼び覚まされたに違ひない。

私は北京が今度の選挙を見て、この辺りで蔡英文の勝利はほぼ決まりたのではないか。それを見れば国民党支

持者だって、「一国二制度といつても、共産黨の支配になれば、こんなふうになるのか」という恐怖心を呼び覚まされたに違ひない。

た。李登輝でさえ「中華民国在台湾」でしたから、北京は驚いたことでしょう。

——「中華民国在台湾」という地理的にそこにあるというぐらいの意味ですが、「中華民国台灣」という実態を持つた国が現にあるという意味に取れますね。

あつたのです。蔡英文は李登輝總統の時代に、中台を「特殊な国と国との関係」とする「三国論」の起草に関わった専門家です。しかし、リアリストですから、總統に就任してからは、いたずらに中国を刺激しないよう手堅い発言に終始してきました。これが、もつとストレートに対中强硬路線を打ち出すと期待していた多くの台湾人には「どうもよく分からぬ」と映つていただのです。

ところが、この時は断固反対の立場を鮮明にした。国民党支持層も含めて蔡英文に流れがグッと傾いたのだと思います。

ちなみに、今度の總統選後の記者会見で蔡英文は「中華民国台灣」という言葉を初めて使いました。ところが、この時は断固反対の立場を鮮明にした。国民党支持層も含めて蔡英文に流れがグッと傾いたのだと思います。

港当局は「逃亡犯条例」の改正を持ち出した。林鄭月娥長官を北京が動かしたことは間違いない。その結果、香港人をここまで怒らせてしまつた。これは北京のミスで起訴すべきかという問題です。

本来は中台の事務当局者間で解決できたはずです。

ところが、北京の意を受けて香港対応です。去年は結局、大規模デモが延々と続く事態にまで発展してしまいましたが、その発端に起きた事件は、香港住民が台湾で引き起こした犯罪の被疑者をどこで起訴すべきかという問題です。

港当局は「逃亡犯条例」の改正を持ち出した。林鄭月娥長官を北京が動かしたことは間違いない。その結果、香港人をここまで怒らせてしまつた。これは北京のミスで起訴すべきかという問題です。

港当局は「逃亡犯条例」の改正を持ち出した。林鄭月娥長官を北京が動かしたことは間違いない。その結果、香港人をここまで怒らせてしまつた。これは北京のミスで起訴すべきかという問題です。

港当局は「逃亡犯条例」の改正を持ち出した。林鄭月娥長官を北京が動かしたことは間違いない。その結果、香港人をここまで怒らせてしまつた。これは北京のミスで起訴すべきかという問題です。

港当局は「逃亡犯条例」の改正を持ち出した。林鄭月娥長官を北京が動かしたことは間違いない。その結果、香港人をここまで怒らせてしまつた。これは北京のミスで起訴すべきかという問題です。

港当局は「逃亡犯条例」の改正を持ち出した。林鄭月娥長官を北京が動かしたことは間違いない。その結果、香港人をここまで怒らせてしまつた。これは北京のミスで起訴すべきかという問題です。

港当局は「逃亡犯条例」の改正を持ち出した。林鄭月娥長官を北京が動かしたことは間違いない。その結果、香港人をここまで怒らせてしまつた。これは北京のミスで起訴すべきかという問題です。

台湾のテレビでは、毎日のよう

に大規模デモとそれに対する香港警察の過剰な鎮圧の様子が流れています。それを見れば国民党支

持者だって、「一国二制度といつても、共産黨の支配になれば、こんなふうになるのか」という恐怖心を呼び覚まされたに違ひない。

私は北京が今度の選挙を見て、この辺りで蔡英文の勝利はほぼ決まりたのではないか。それを見れば国民党支

持者だって、「一国二制度といつても、共産黨の支配になれば、こんなふうになるのか」という恐怖心を呼び覚まされたに違ひない。

一例ですが、蔡陣営と韓陣営の間の中傷合戦に中国も加わりました。

台湾の選挙は昔から中傷合戦をよくやるのですが、今回は特にSNSでそれが酷かつたようです。

蔡陣営と韓陣営が互いにSNSを駆使してデマやフェイク・ニュースを流し、中傷合戦を開いた。そこに中国が加わって、蔡英文はおかしいと刷り込むような情報を、ある時は露骨に、ある時は巧妙に流しました。

SNSによる酷い中傷合戦で生じた亀裂は相当深刻です。私は非常に心配しているのですが、もつとも心配なのは、中国がその亀裂で生じた傷に塗を塗り込み、さらに亀裂を拡げるようなことをしてくることです。充分な注意が必要でしょう。

## 米台関係の強化しかない

——今後台湾は対外的にはどのように生き残りを図つて行くことになるのですか。

渡辺 結論を先に言つてしま

互間の実務関係を維持してゆくと

いうのです。私は台湾側に感想を聞いてみたのですが、「味気ない、素っ気ない」「ガックリきた」「もうちょっと踏み出してほしかった」と、失望を隠さなかつたですよ。

——民間交流は随分進んでいますが……。

渡辺 国交はないのだけれども、交流は大変に盛んになっています。

例えば、日本の高校生の修学旅行先。台湾へ行く学校が年々増えて、最新の統計では二位のアメリカに大差をつけて台湾が一位であります。

日本大震災の時は二百億円を超える義捐金を送つてもくれました。政府級レベルでは、平成国際大学の浅野和生教授によると、日本で取り結ばれている覚書・合意・取決は全部で三十数本。それも二重課税防止、投資保護協定、漁業協定、オーブンスカイ協定など、あらゆる分野をカバーしています。

## 明日の台湾は

渡辺 むろん、政治的にはこれまで難しいことはない。

それでも、政治にはそうした障害を乗り越えるのだという強い意志をまず見せてほしい。私自身はこれまでの人生で政治運動にほとんど関わったことはないので、が、最近は政治家に「これをやら

うした協定等はすべて、民間窓口機関——日本は台北に「日本台湾交流協会」を、台湾は東京に「台湾日本関係協会」を置いています——の間で締結されたものに止まっている。つまり、主権国家日本として、これら協定等を遵守する法的根拠はどこにもない。協定等を主権国家としてオーソライズできないところに日本と台湾との間の最大の問題があるのです。

アメリカの台湾関係法のような国内法がなければ、主権国家としてこれら協定等に正当な位置付けを与えることになる。安全保障上の情報共有も含めてだいたいの問題は解決するはずです。

——日本の台湾のようになると働きかけています。

渡辺 私もメンバーになつて二〇一八年四月、日米台関係研究所を設立し、中国の脅威に対抗するためには必要なオプションを研究しています。そこでは、日米台に東南アジア諸国を加えて「人道支援・自然災害救難訓練」の枠組みを創設するといった興味深いアイデアも出てきています。

けれども、正直なところ、いま日本には中国の脅威に直面しているにもかかわらず、危機感が薄い。台湾が持つている中国圧力への危機感も社会分裂の苦しみも理解できないのでしょうか。

ですから、具体的な行動以前に、まず台湾を少しでも深く理解することが大切だと思うのです。台湾が直面しているテーマはいずれ日本が直面せざるを得ないテーマですからね。台湾は日本と同様の境遇に置かれた隣国なんですよ。

台湾が「省籍矛盾」の異質社会だとすると、今の日本は同質社会で、絶対に崩れないと思っている人が多いでしょう。しかし、少

えば、米台関係を強化する方向に動くしかないでしょう。

幸いなことに、アメリカは大統領がオバマからトランプに替わってから、反中・親台の外交路線を明確にし、そのことが蔡英文を中心させていているのは間違いないで



売却することが発表されました。

やはり台湾はこの潮流に乗ること生き残りの道を見通せないと思っています。

## ——日本に欠ける国内法

——その点で、日本はどう関わって行けるのでしょうか。

渡辺 昨年三月、産経新聞が蔡英文との独占インタビューに成功しました。蔡英文がそこで日本について語ったことの要点は二つ。一つは、台湾は日本と同じ安全保障上の脅威に直面しているので情報共有しようということ。もう一つは、そのための法律上の障害が日本にあるのならぜひそれを克服してほしいということです。

台湾関係法は、国交がなくなつても、それ以前に米台が取り結んできた関係の一切を維持すると保証したのです。貿易や文化交流はもちろん、台湾への武器売却や台湾有事の際に在日米軍を派遣することもこの法律に基づいて行われるでしょうね。二〇一七年十二月にトランプ政権が発表した「国家安全保障戦略」には台湾関係法に基づく台湾への武器供与が明記され、二〇一九年七月にM1A2エイブラムス戦車百八両を、八月にはF16V戦闘機六十六機を台湾に

これに対して、日本政府は菅房長官と河野外相（当時）が発言したのですが、内容は二人とも全く同じものです。要するに台湾とは今まで通りの非政府窓口機関相談セーフです。

モを見て、台湾では「今日の香港は明日の台湾」というスローガンが出ましたが、われわれは「今日の台湾は明日の日本」と、先ずそのように理解する必要があるので

はないでしょうか。

（二月七日取材 文責・編集部）